



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 GABA

コード番号 2133 URL <http://www.gaba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上山 健二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長

(氏名) 青柳 大介

TEL 03-5790-7000

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	2,035	11.2	337	227.0	348	195.5	190	169.8
22年12月期第1四半期	1,829	△1.0	103	—	117	819.2	70	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	4,269.34	4,221.07
22年12月期第1四半期	1,519.57	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	8,221	1,625	19.8	2,105.53
22年12月期	8,376	1,465	17.5	△2,317.95

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 1,625百万円 22年12月期 1,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	12.5	640	95.0	670	86.8	380	92.6	8,565.28
通期	8,350	7.7	1,360	27.9	1,420	26.8	830	39.1	18,782.63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 43,802株 22年12月期 43,706株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 一株 22年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 43,734株 22年12月期1Q 43,706株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。業績予想の関連事項等につきましては、【添付資料】P. 5「1. (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0 00	—	241,900 00	241,900 00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	0 00	—	97,500 00	97,500 00

(注) A種優先株式の配当金につきましては、日本円TIBOR (12ヶ月物) に0.5%を加算した年率を優先配当年率としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	5
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）におけるわが国の経済は、やや持ち直しの兆しもみられておりましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響長期化が懸念される中、景気の本格回復には時間を要するものと考えられます。その一方で、当社の事業領域であるマンツーマン英会話レッスン市場におきましては、このような外部環境の影響を受けつつも、英会話習得効率を重視する層に支持をいただき、堅調に伸長しているものと考えられます。

当第1四半期会計期間において、売上高は前年同期と比較して11.2%増加し、2,035,137千円となりました。これは、東日本大震災の影響はあったものの、前年同期と比較し在籍クライアント数が増加しており、そのレッスン受講が堅調に推移したこと、前年同期において売上高を146,261千円減少させる要因となった収益計上基準変更による影響が、当第1四半期会計期間においては14,135千円の減少まで軽減されたこと等によります。

売上高の構成は以下のとおりです。

		前第1四半期 会計期間 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	当第1四半期 会計期間 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
消化レッスンポイント	①	301,188	308,577
ポイント単価 (円)	②	5,929	5,967
レッスン売上高(1) (千円)	③=①×②	1,785,666	1,841,407
(△)計上基準変更による 影響額(差異) (千円)	④	△146,261	△14,135
レッスン売上高(2) (千円)	⑤=③+④	1,639,405	1,827,272
入会金、テキスト販売 (千円)	⑥	177,286	168,682
その他 (千円)	⑦	12,646	39,182
売上高計 (千円)	⑤+⑥+⑦	1,829,338	2,035,137

- (注)1. 消化レッスンポイントには、レッスンが受講されずに契約期間が終了し無効となったポイント、クライアントの事由によるキャンセルにより消化されたポイントを含みます。
2. ポイント単価はレッスン売上高(1)を消化レッスンポイントで除して算定した値を記載しております。
3. レッスン売上高は、当社LSにて提供するレッスンのみを対象としており、講師派遣型契約による売上高は、その他に含めて表示しております。

売上原価は前年同期と比較して2.6%増加し、1,091,995千円となりました。これは、一部LSの閉鎖ならびに賃貸借契約の見直し等による賃料の減少等があったものの、提供レッスン数の増加ならびに当社事情による直前のレッスンキャンセル等（計画停電や施設閉鎖の決定等によるもの）が増加したことによる委託講師報酬の増加があったことによるものです。販管費は前年同期と比較して8.6%減少し、605,492千円となりました。これは、本社移転による本社賃料の減少、一部の広告実施を見合わせたこと等による広告宣伝費の減少、人員数の減少による人件費の減少等によるものです。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高2,035,137千円（前年同期比11.2%増）、営業利益337,648千円（前年同期比227.0%増）、経常利益348,261千円（前年同期比195.5%増）となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額27,360千円を特別損失として計上したことにより、四半期純利益は190,396千円（前年同期比169.8%増）となりました。

当社は、当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、従来の「英会話事業」および「その他事業」を統合し単一セグメントとしておりますが、英会話レッスンの提供形態により「通学型レッスン」と「講師派遣型レッスン」に区分しております。

レッスン提供形態別の概況につきましては、以下のとおりです。なお、当社では損益計算書上の売上高については通学型、講師派遣型を区分した管理をしておりませんが、従前より経営管理上の指標として前受金収入額（契約時にクライアントより申し受ける額）の獲得を重視しております。従いまして、以下の説明におきましては売上高に代わる指標として前受金収入額を用いております。

(通学型レッスン)

当社の運営するLSにおいてレッスンを提供する従来どおりのレッスン形態を「通学型レッスン」と区分しております。個人契約によるレッスンは全て本区分として扱うほか、当社と通学型の法人契約（研修型・福利厚生型とも）を締結いただいた場合は本区分として扱います。

スクールの配置状況につきましては、1月より名古屋LS、3月よりななばLS（2月末で閉鎖した心齋橋LSを統合）を新設した他、レッスン需要増加に対応するため、1月より大手町LSの規模を拡大しております。これらにより、当第1四半期会計期間末において、関東地区に28LS、中部地区に2LS、関西地区に5LS、計35LSを展開する体制となりました。

当第1四半期会計期間における新規入会者数は前年同期と比較し5.0%減少し、2,872名となりました。これは、1月、2月においては入会者が前年同月を上回って推移しておりましたが、3月においては東日本大震災に起因すると考えられる大幅な落ち込みがあったことによるものです。また、1つのコースを修了したクライアントが新しいコースで受講を継続する比率である契約継続率についても3月は前年同月を下回る水準となりましたが、1月、2月において継続契約率・継続契約者数とも大きく伸長していたことから、前年同期と比較し0.5%増加し、2,538名となりました。

レッスン提供数につきましては、東日本大震災の影響により一部LSにおいて休校・休講等の措置をとったことにより3月は前年同月を大幅に下回る水準となりましたが、前年同期と比較し在籍クライアント数が増加していること、ならびに1月、2月におけるレッスン受講は堅調に推移したことにより前年同期と比較し1.0%増加し、263,151レッスンとなっております。

これらにより、当第1四半期会計期間末において、当社スクールに在籍するクライアント数は18,054人、平均在籍クライアント数は18,246人となりました。

子供向け英会話「Gaba kids」につきましては、当第1四半期会計期間末現在では27箇所のLSにて展開しております。Gaba kidsは、全体に対する規模は小さいものの好調に推移しており、前年同期と比較し約2倍の新規入会があったことから、当第1四半期会計期間末の在籍クライアント数は255人（前述の在籍クライアント数の内数）となりました。

	平成22年12月 第1四半期 会計期間	平成22年12月 第2四半期 会計期間	平成22年12月 第3四半期 会計期間	平成22年12月 第4四半期 会計期間	平成23年12月 第1四半期 会計期間
新規入会者数	3,022	3,178	3,367	2,731	2,872
継続契約者数	2,526	2,942	2,597	2,771	2,538
期末クライアント数	16,755	17,293	18,061	18,011	18,054
（うち、Gaba kids）	(114)	(131)	(167)	(197)	(255)
平均クライアント数	16,896	17,286	17,779	18,146	18,246
（うち、Gaba kids）	(101)	(130)	(150)	(196)	(228)
提供レッスン数	260,426	258,201	274,750	270,693	263,151
前受金収入額（千円）	2,203,934	2,402,017	2,250,543	2,106,128	2,140,372

(講師派遣型レッスン)

法人契約によるレッスンのうち、講師が契約先企業に赴いて実施するレッスン形態を本区分としております。講師派遣型レッスンでは、マンツーマンレッスンを基本としながらも、契約先企業の要請に柔軟に対応するためレッスン提供形態が多種多様であることから、本区分のクライアントや提供レッスンの数について単純な比較が出来ず、一律に扱うことは適切でないため開示しておりません。

講師派遣型契約では、通常は契約先企業の会議室等においてレッスンを提供する形態を基本としておりますが、当第1四半期会計期間において、契約先企業内にLS同様の機能を持つ同社専用のレッスンスペースを3箇所設置し、LSと同一のシステムにてレッスン提供を行うという大型案件の受注に成功したため、大きく伸長しました。

	平成22年12月 第1四半期 会計期間	平成22年12月 第2四半期 会計期間	平成22年12月 第3四半期 会計期間	平成22年12月 第4四半期 会計期間	平成23年12月 第1四半期 会計期間
前受金収入額(千円)	3,504	58,458	5,882	17,342	82,313

- (注) 1. 当社では、生徒・学生、社会人等を対象とした一般向け英会話レッスン「Gabaマンツーマン英会話」、子供向け英会話レッスン「Gaba子どもマンツーマン英会話(通称、Gaba kids)」を開講するスクールのことをLS(ラーニングスタジオ)と呼んでおります。
2. 英会話事業の受講生をクライアント、講師をインストラクター、レッスンプランの作成や定期的なカウンセリングを通じ、クライアントの英語学習をサポートするスタッフをカウンセラーと呼んでおります。
3. クライアントがレッスンを受講できる権利(役務の提供を受ける権利)をレッスンポイントと呼んでおり、1回のレッスン受講につき1レッスンポイントが消化されます。また、レッスンを受講されずに契約期間が終了した場合、クライアントの事由によるキャンセル等があった場合には、レッスンポイントは消化されたものとしております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べて155,242千円減少し、8,221,171千円となりました。その主な要因は、賞与引当金の減少、法人税等の支払額による現金及び預金の減少216,939千円、売掛金の増加59,314千円、有形固定資産の増加37,934千円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて315,444千円減少し、6,595,266千円となりました。その主な要因は、資産除去債務の増加87,379千円、未払法人税等の減少278,358千円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて160,202千円増加し、1,625,904千円となりました。その主な要因は、四半期純利益190,396千円の計上、優先株式の配当37,010千円によるものです。

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末(2,586,072千円)に比べ217,187千円減少し(前年同期は352,581千円の増加)、2,368,885千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動により使用した資金は105,956千円(前年同期間339,024千円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上321,798千円、法人税等の支払額324,019千円、賞与引当金の減少117,809千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動により使用した資金は、80,977千円(前年同期間13,557千円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出60,971千円、無形固定資産の取得による支出12,049千円、敷金及び保証金の差入による支出13,100千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動により使用した資金は30,253千円となりました。これは配当金の支払額37,010千円、株式の発行による収入6,757千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

このたびの東日本大震災における当社施設等の破損状況は軽微であったことから、本書提出日現在においては全LSにおいて通常通りの営業体制に戻っております。夏季に懸念されている電力供給不足等にもなう休校・休講等の対応については現段階では見通しが困難であるものの、この先の事態が大幅に悪化しない限り、クライアントの受講意欲も徐々に回復するものと想定しており、当社も全社を挙げて営業継続に努めてまいります。

スクールの配置状況としましては、5月より千葉県で2箇所目の拠点となる柏LSをオープンし、新たな商圏の掘り起こしを図っております。また、増加傾向にあるビジネスエリアの需要に応えるため、4月下旬より品川LSの規模を拡張するほか、5月には横浜LSを移転させ規模の拡張を計画しております。

以上により、平成23年2月10日に公表いたしました通期業績予想は、売上高8,350百万円、営業利益1,360百万円、経常利益1,420百万円、当期純利益830百万円より変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要
記載すべき重要な事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は344千円減少し、税引前四半期純利益は27,705千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は87,379千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,369,507	2,586,446
売掛金	261,425	202,110
受講料金銭信託	2,337,646	2,316,890
有価証券	1,099,623	1,099,992
たな卸資産	140,928	140,173
その他	199,039	272,685
流動資産合計	6,408,171	6,618,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	772,748	708,137
減価償却累計額	△219,397	△195,074
建物(純額)	553,351	513,062
構築物	35,089	34,472
減価償却累計額	△16,520	△15,702
構築物(純額)	18,569	18,770
工具、器具及び備品	631,575	612,380
減価償却累計額	△468,961	△447,613
工具、器具及び備品(純額)	162,614	164,767
有形固定資産合計	734,534	696,600
無形固定資産	106,320	108,749
投資その他の資産		
敷金及び保証金	729,166	721,971
その他	242,977	230,792
投資その他の資産合計	972,144	952,763
固定資産合計	1,812,999	1,758,113
資産合計	8,221,171	8,376,413
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,595	13,161
未払金	176,778	209,913
未払費用	191,175	175,681
未払法人税等	57,389	335,748
前受金	5,879,397	5,800,225
店舗閉鎖損失引当金	41,973	69,663
賞与引当金	67,903	185,712
その他	78,673	120,604
流動負債合計	6,507,887	6,910,710
固定負債		
資産除去債務	87,379	—
固定負債合計	87,379	—
負債合計	6,595,266	6,910,710

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,146	594,738
資本剰余金	448,146	444,738
利益剰余金	579,612	426,226
株主資本合計	1,625,904	1,465,702
純資産合計	1,625,904	1,465,702
負債純資産合計	8,221,171	8,376,413

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,829,338	2,035,137
売上原価	1,063,868	1,091,995
売上総利益	765,469	943,141
販売費及び一般管理費	662,214	605,492
営業利益	103,255	337,648
営業外収益		
受取利息	432	3,049
催事参加料	266	—
金銭の信託運用益	1,965	941
受取手数料	10,104	4,707
その他	1,948	2,107
営業外収益合計	14,716	10,806
営業外費用		
株式交付費	—	166
為替差損	105	27
営業外費用合計	105	193
経常利益	117,867	348,261
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	2,254	1,000
特別利益合計	2,254	1,000
特別損失		
固定資産除却損	480	102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,360
特別損失合計	480	27,463
税引前四半期純利益	119,640	321,798
法人税、住民税及び事業税	368	53,453
法人税等調整額	48,707	77,947
法人税等合計	49,076	131,401
四半期純利益	70,564	190,396

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	119,640	321,798
減価償却費	42,662	43,139
長期前払費用償却額	808	731
受取利息	△432	△2,154
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△26,848	△6,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76,945	△117,809
固定資産除却損	480	102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,360
株式交付費	—	166
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,969	△59,314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,341	△755
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,696	1,433
未払金の増減額 (△は減少)	36,383	△1,754
未払費用の増減額 (△は減少)	17,238	15,493
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,163	△42,252
前受金の増減額 (△は減少)	227,779	79,172
受講料金銭信託の増減額 (△は増加)	21,962	△20,755
預り金の増減額 (△は減少)	△9,388	1,287
その他	2,224	△22,764
小計	339,798	216,623
利息及び配当金の受取額	437	1,439
法人税等の支払額	△1,212	△324,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,024	△105,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,023	△60,971
無形固定資産の取得による支出	△8,012	△12,049
敷金及び保証金の差入による支出	△4,680	△13,100
敷金及び保証金の回収による収入	31,906	5,905
その他	△632	△762
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,557	△80,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	6,757
配当金の支払額	—	△37,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△30,253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	352,581	△217,187
現金及び現金同等物の期首残高	1,904,122	2,586,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,256,703	2,368,885

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。